

平成28年度（2016年度）決算
大河原町財務報告書
【統一的な基準による財務書類】

平成30年3月
大河原町企画財政課

平成28年度大河原町財務書類3表(統一的な基準)を公開します。

1. はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけされ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした状況を踏まえ、大河原町では平成 21 年度から「基準モデル」により財務書類を作成してきました。

しかし、この財務書類の作成には、複数の基準があることから市町村同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成 29 年度までにこの基準に沿った財務書類を作成することになりました。

大河原町では、こうした状況を踏まえ、平成 26 年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

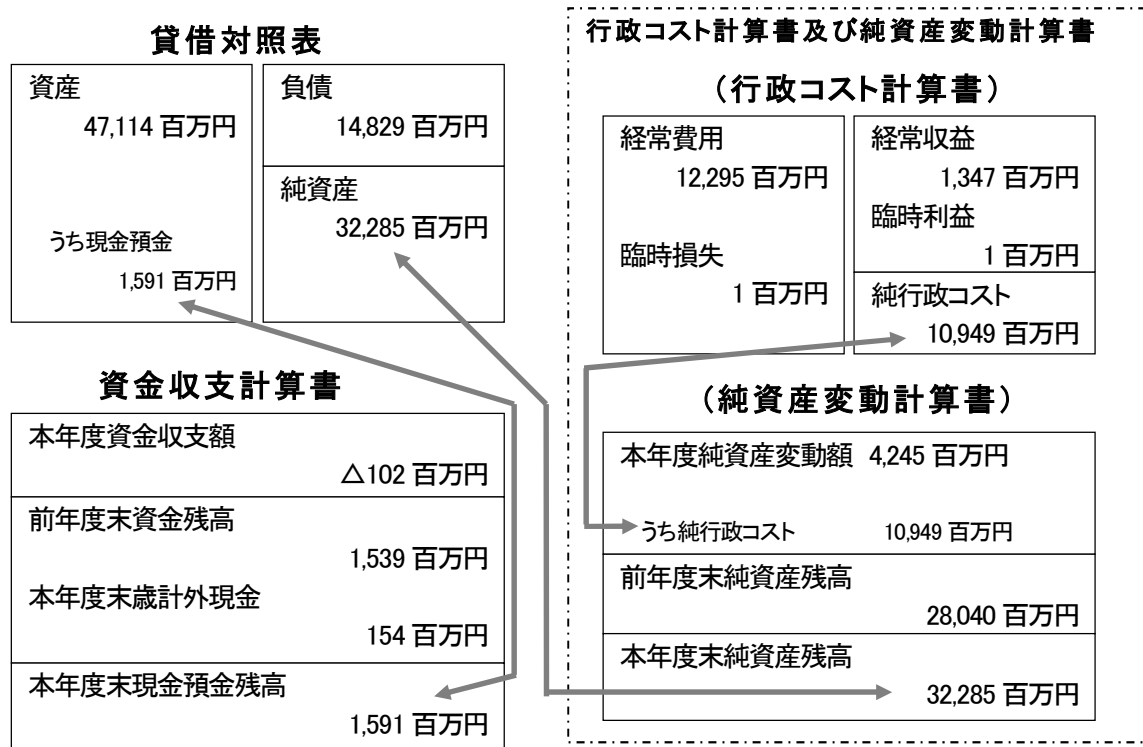
複式簿記に基づき発生主義による 3 表を作成することにより、大河原町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類 3 表について

(1)財務書類 3 表の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で大河原町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、大河原町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかについて、総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示しています。 純資産変動計算書は、純資産(現在までの世代が負担し償還の義務がない資産)が平成28年度中にどのように増減したかを、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。 大河原町では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすくするため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動(行政サービスを提供する業務)、投資活動(公共施設などの資産形成)、財務活動(町債や基金などの資金調達や運用)に区分して収支を表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2)財務書類 3 表の相関関係(全体会計)

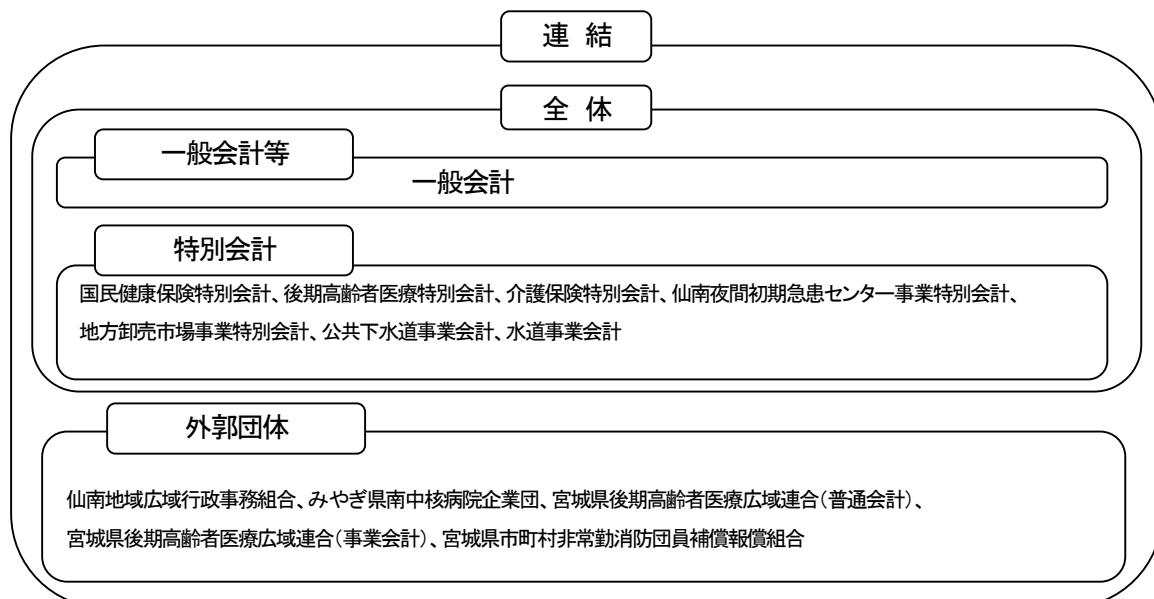


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。
 ※ 財務書類は 4 表形式ですが、本町では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合し 3 表形式にして財務書類を作成しました。

(3)作成基準日

作成基準日は、平成 28 年度末の平成 29 年 3 月 31 日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類 3 表の説明

(1) 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

単位：百万円

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	33,779	47,114	50,160	負債の部	7,000	14,829	21,452
固定資産	31,083	42,849	44,960	固定負債	6,285	13,463	18,856
有形固定資産	25,494	36,932	43,918	地方債等	5,294	11,903	16,550
無形固定資産	14	17	21	退職手当引当金	974	1,056	1,201
投資その他の資産	5,574	5,900	1,021	その他	17	504	1,105
流動資産	2,696	4,265	5,200	流動負債	715	1,366	2,596
現金預金	472	1,591	1,754	1年以内償還予定地方債等	452	1,089	1,806
未収金	72	170	794	未払金	0	2	336
財政調整基金等	2,196	2,562	2,617	その他	262	275	454
徴収不能引当金	△70	△104	△104	負債の部合計	7,000	14,829	21,452
その他	27	46	138	純資産の部合計	26,780	32,285	28,708
資産の部合計	33,779	47,114	50,160	負債・純資産の部合計	33,779	47,114	50,160

町民 1 人当たり貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日人口：23,601 人）

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産	143 万円	200 万円	213 万円	負債	30 万円	63 万円	91 万円
				純資産	113 万円	137 万円	122 万円

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

- 貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
- 資産合計の約 8 割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 大河原町では、今までに一般会計等ベースで 337 億 79 百万円、全体ベースで 471 億 14 百万円、連結ベースで 501 億 60 百万円の資産を形成してきました。
- 資産のうち、純資産の一般会計等ベースで 267 億 80 百万円、全体ベースで 322 億 85 百万円、連結ベースで 287 億 8 百万円については、これまでの世代で支払いが済みであり、負債の一般会計等ベースで 70 億円、全体ベースで 148 億 29 百万円、連結ベースで 214 億 52 百万円については、これからの世代で負担していくこととなります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

また、純資産変動計算の部分については、固定資産等の純資産の増減の状況を表示したものです。

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

単位：百万円

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用(行政コスト総額) A	7,265	12,295	18,619
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬、退職給付費用など	1,587	1,675	4,119
物件費(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,226	3,163	5,508
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	72	243	542
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,380	7,215	8,450
経常利益 B	337	1,347	5,385
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	134	1,078	4,681
その他	203	269	704
純経常行政コスト (A-B) C	6,928	10,948	13,234
臨時損失 D 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	0	1	10
臨時利益 E 資産の売却益など臨時に発生するもの	1	1	13
純行政コスト (C+D-E) F	6,927	10,949	13,231
財源 G	6,675	10,621	12,757
税収等	5,420	7,827	8,787
国県等補助金	1,256	2,794	3,970
本年度差額 (G-F) H	△252	△328	△474
資産評価差額 I 有価証券等の評価差額など	0	0	0
無償所管替等 J 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	△69	△69	△69
比例連結割合変更に伴う差額 K			△144
その他の純資産変動額 L	4,645	4,642	86
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	4,324	4,245	△601
前年度末純資産残高 N	22,455	28,040	29,310
本年度末純資産残高 (M+N) O	26,780	32,285	28,708

町民 1 人当たり行政コスト計算書(平成 29 年 3 月 31 日人口:23,601 人)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	29 万円	46 万円	56 万円
財源	28 万円	45 万円	54 万円
本年度差額(財源－純行政コスト)	△1 万円	△1 万円	△2 万円

*四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- 純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているもので、町税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われるものです。
- 行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計等ベースで 69 億 27 百万円、全体ベースで 109 億 49 百万円、連結ベースで 132 億 31 百万円となり、この不足分は地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。
- 本年度純資産変動額は一般会計等ベースでは、43 億 24 百万円、全体ベースで 42 億 45 百万円、連結ベースで 6 億 1 百万円で連結ベース以外で将来償還する必要のない財産が増加しました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動（行政サービスを提供する業務）、投資活動（公共施設などの資産形成）、財務活動（町債や基金などの資金調達・運用）に区分し、それぞれの収支を表示したものです。

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位：百万円

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	533	827	998
業務支出 ① 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	6,474	11,112	17,080
業務収入 ② 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	7,007	11,939	18,078
臨時支出 ③ 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	0	0	0
臨時収入 ④ 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△514	△1,337	△1,451
投資活動支出 ⑤ 公共施設整備や貸付金など	707	1,559	1,890
投資活動収入 ⑥ 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	193	222	440
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	19	△510	△452
財務活動収支 (⑧-⑦) D	△155	408	374
財務活動支出 ⑦ 地方債の元本の償還や基金の積立金など	532	995	1,483
財務活動収入 ⑧ 地方債や基金繰入金など	377	1,403	1,857
本年度資金収支額 (C+D) E	△136	△102	△79
前年度末資金残高 F	454	1,539	1,677
本年度末資金残高 (E+F) G	318	1,437	1,599

前年度末歳計外現金残高 H	152	152	152
本年度末歳計外現金増減額 I	2	2	4
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	154	154	155
本年度末現金預金残高 (G+J) K	472	1,591	1,754

* 四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

○資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。平成28年度の基礎的財政収支は一般会計等ベースで19百万円、全体ベースで△5億10百万円、連結ベースで△4億52百万円となりました。マイナス分については、地方債の借入金で賄われたこととなります。

○財務活動収支は一般会計等ベースで△1億55百万円となり町債の借入よりも返済が上回り、全体ベース、連結ベースでは町債の借入額が返済額を上回りました。

○平成28年度は、一般会計等ベースで△1億36百万円、全体ベースで△1億2百万円、連結ベースで△79百万円の資金が変動しており、本年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで4億72百万円、全体ベースで15億91百万円、連結ベースで17億54百万円となりました。

5. 財務書類でわかること(全体会計の前年度との比較)

①純資産比率(純資産÷総資産)

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

平成28年度は、前年度から
2.4ポイント高くなっています。

これは、総資産に占める返済義務のない固定資産などの財産の比率が増加したことによるものです。

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
純資産	28,040	32,285
総資産	42,437	47,114
純資産比率	66.1%	68.5%

②社会資本形成の世代間比率(地方債等+1年以内償還予定地方債等/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

平成28年度は、前年度より1.7ポイント高くなっています。

これは、有形固定資産が4億66百万円減少し地方債の現在高が増加したことによるものです。

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
地方債等	11,631	11,903
1年以内償還予定地方債等	914	1,089
有形固定資産	37,398	36,932
社会資本形成の世代間比率	33.5%	35.2%

③負債比率(負債/純資産)

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表しています。この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
負債	14,397	14,829
純資産	28,040	32,285
負債比率	51.3%	45.9%

④基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)

プライマリーバランスとも言われ、借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることになります。

平成28年度は業務活動収支が黒字となったものの、投資活動収支で公共施設整備等の支出の増加により基礎的財政収支は5億10百万円の赤字となりました。

単位:百万円

	平成27年度	平成28年度
業務活動収支	1,009	827
投資活動収支	△991	△1,337
基礎的財務収支	18	△510

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を借入する仕組みとなっていることや、町債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因となっています。

6. 財務書類(全体会計)の対前年度比較

【貸借対照表】

	H27 ①	H28 ②	差②-①		H27 ①	H28 ②	差②-①
資産の部	42,437	47,114	4,677	負債の部	14,397	14,829	432
固定資産	38,306	42,849	4,543	固定負債	13,199	13,463	264
有形固定資産	37,398	36,932	△466	地方債等	11,631	11,903	272
無形固定資産	23	17	△6	退職手当引当金	1,020	1,056	36
投資その他の資産	885	5,900	5,015	その他	547	504	△43
流動資産	4,131	4,265	134	流動負債	1,199	1,366	167
現金預金	1,691	1,591	△100	1年以内償還予定地方債等	914	1,089	175
未収金	204	170	△34	未払金	13	2	△11
財政調整基金等	2,340	2,562	222	その他	271	275	4
徴収不能引当金	△113	△104	9	負債の部合計	14,397	14,829	432
その他	9	46	37	純資産の部合計	28,040	32,285	4,245
資産の部合計	42,437	47,114	4,677	負債・純資産の部合計	42,437	47,114	4,677

【行政コスト及び純資産変動計算書】

		H27 ①	H28 ②	差 ②-①
経常費用	A	12,216	12,295	79
人件費		1,550	1,675	125
物件費		2,899	3,163	264
その他の業務費用		235	243	8
移転費用		7,532	7,215	△317
経常利益	B	1,361	1,347	△14
使用料及び手数料		1,078	1,078	0
その他		284	269	△15
純経常行政コスト	(A-B) C	10,855	10,948	93
臨時損失	D	25	1	△24
臨時利益	E	87	1	△86
純行政コスト	(C+D-E) F	10,793	10,949	156
財源	G	11,093	10,621	△472
税収等		8,178	7,827	△351
国県等補助金		2,915	2,794	△121
本年度差額	(G-F) H	300	△328	△628
資産評価差額	I	0	0	0
無償所管替等	J	65	△69	△134
その他の純資産変動額	K	△1,688	4,642	6,330
本年度純資産変動額	(H+I+J+K) L	△1,324	4,245	5,569
前年度末純資産残高	M	29,364	28,040	△1,324
本年度末純資産残高	(L+M) N	28,040	32,285	4,245

【資金収支計算書】

	H27 ①	H28 ②	差 ②-①
業務活動収支 (②-①+④-③) A	1,009	827	△182
業務支出 ①	11,191	11,112	△79
業務収入 ②	12,221	11,939	△282
臨時支出 ③	21	0	△21
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△991	△1,337	△346
投資活動支出 ⑤	1,609	1,559	△50
投資活動収入 ⑥	618	222	△396
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	18	△510	△528
財務活動収支 (⑧-⑦) D	155	408	253
財務活動支出 ⑦	1,133	995	△138
財務活動収入 ⑧	1,288	1,403	115
本年度資金収支額 (C+D) E	173	△102	△275
前年度末資金残高 F	1,366	1,539	173
本年度末資金残高 (E+F) G	1,539	1,437	△102
前年度末歳計外現金残高 H	154	152	△2
本年度末歳計外現金増減額 I	△2	2	4
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	152	154	2
本年度末現金預金残高 (G+J) K	1,691	1,591	△100

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,083,003,371	固定負債	6,284,982,068
有形固定資産	25,494,272,341	地方債	5,293,615,019
事業用資産	14,561,490,884	長期未払金	0
土地	9,061,476,136	退職手当引当金	974,050,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	18,330,175,748	その他	17,317,049
建物減価償却累計額	-12,923,003,573	流動負債	714,697,917
工作物	456,111,837	1年内償還予定地方債	452,203,628
工作物減価償却累計額	-363,269,264	未払金	221,637
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	74,946,042
航空機	0	預り金	154,179,663
航空機減価償却累計額	0	その他	33,146,947
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	6,999,679,985
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	10,497,874,223	固定資産等形成分	33,303,828,363
土地	6,178,798,766	余剰分(不足分)	-6,524,115,899
建物	133,739,201		
建物減価償却累計額	-77,265,984		
工作物	12,732,248,105		
工作物減価償却累計額	-8,619,804,935		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	150,159,070		
物品	1,123,625,118		
物品減価償却累計額	-688,717,884		
無形固定資産	14,271,840		
ソフトウェア	14,271,840		
その他	0		
投資その他の資産	5,574,459,190		
投資及び出資金	5,056,732,670		
有価証券	13,838,170		
出資金	5,042,894,500		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	102,693,402		
長期貸付金	19,820,000		
基金	496,022,683		
減債基金	0		
その他	496,022,683		
その他	0		
徴収不能引当金	-100,809,565		
流動資産	2,696,389,078		
現金預金	472,364,222		
未収金	71,740,462		
短期貸付金	0		
基金	2,222,708,829		
財政調整基金	2,195,523,829		
減債基金	27,185,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-70,424,435		
資産合計	33,779,392,449	純資産合計	26,779,712,464
		負債及び純資産合計	33,779,392,449

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	7,264,750,413		
業務費用	3,884,514,648		
人件費	1,586,660,451		
職員給与費	1,133,929,276		
賞与等引当金繰入額	74,946,042		
退職手当引当金繰入額	186,451,847		
その他	191,333,286		
物件費等	2,226,003,818		
物件費	1,176,229,975		
維持補修費	304,382,483		
減価償却費	744,681,100		
その他	710,260		
その他の業務費用	71,850,379		
支払利息	42,282,379		
徴収不能引当金繰入額	8,933,999		
その他	20,634,001		
移転費用	3,380,235,765		
補助金等	1,782,597,519		
社会保障給付	912,046,774		
他会計への繰出金	677,770,706		
その他	7,820,766		
経常収益	336,985,799		
使用料及び手数料	133,949,267		
その他	203,036,532		
純経常行政コスト	6,927,764,614		
臨時損失	1		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	832,628		
資産売却益	832,628		
その他	0		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	6,926,931,987		6,926,931,987
財源	6,675,198,216		6,675,198,216
税込等	5,419,597,147		5,419,597,147
国県等補助金	1,255,601,069		1,255,601,069
本年度差額	-251,733,771		-251,733,771
固定資産等の変動(内部変動)		-222,666,215	222,666,215
有形固定資産等の増加		26,179,183	-26,179,183
有形固定資産等の減少		-755,592,398	755,592,398
貸付金・基金等の増加		687,177,000	-687,177,000
貸付金・基金等の減少		-180,430,000	180,430,000
資産評価差額	120,997	120,997	
無償所管換等	-68,795,245	-68,795,245	
その他	4,644,880,971	4,658,873,227	-13,992,256
本年度純資産変動額	4,324,472,952	4,367,532,764	-43,059,812
前年度末純資産残高	22,455,239,512	28,936,295,599	-6,481,056,087
本年度末純資産残高	26,779,712,464	33,303,828,363	-6,524,115,899

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,474,345,849
業務費用支出	2,943,304,897
人件費支出	1,399,814,794
物件費等支出	1,481,322,718
支払利息支出	42,282,379
その他の支出	19,885,006
移転費用支出	3,531,040,952
補助金等支出	1,933,402,706
社会保障給付支出	912,046,774
他会計への繰出支出	677,770,706
その他の支出	7,820,766
業務収入	7,007,465,435
税込等収入	5,415,550,540
国県等補助金収入	1,254,904,069
使用料及び手数料収入	133,161,537
その他の収入	203,849,289
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	533,119,586
【投資活動収支】	
投資活動支出	706,798,016
公共施設等整備費支出	19,621,016
基金積立金支出	305,446,000
投資及び出資金支出	345,731,000
貸付金支出	36,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	192,870,925
国県等補助金収入	697,000
基金取崩収入	144,070,000
貸付金元金回収収入	36,360,000
資産売却収入	11,743,925
その他の収入	0
投資活動収支	-513,927,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	531,706,601
地方債償還支出	496,274,217
その他の支出	35,432,384
財務活動収入	376,600,000
地方債発行収入	376,600,000
その他の収入	0
財務活動収支	-155,106,601
本年度資金収支額	-135,914,106
前年度末資金残高	454,098,665
本年度末資金残高	318,184,559
前年度末歳計外現金残高	151,745,136
本年度歳計外現金増減額	2,434,527
本年度末歳計外現金残高	154,179,663
本年度末現金預金残高	472,364,222

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,848,852,284	固定負債	13,462,849,167
有形固定資産	36,931,944,425	地方債	11,902,847,362
事業用資産	14,789,193,641	長期未払金	0
土地	9,283,755,013	退職手当引当金	1,055,706,886
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	18,330,175,748	その他	504,294,919
建物減価償却累計額	-12,923,003,573	流動負債	1,366,043,358
工作物	462,891,687	1年内償還予定地方債	1,088,519,601
工作物減価償却累計額	-364,625,234	未払金	2,322,617
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	81,170,229
航空機	0	預り金	154,179,663
航空機減価償却累計額	0	その他	39,851,248
その他	0	負債合計	14,828,892,525
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	45,410,902,229
インフラ資産	21,385,548,496	余剰分(不足分)	-13,125,638,506
土地	6,278,374,181		
建物	454,115,686		
建物減価償却累計額	-117,768,004		
工作物	30,809,103,000		
工作物減価償却累計額	-16,286,582,549		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	248,306,182		
物品	1,860,250,669		
物品減価償却累計額	-1,103,048,381		
無形固定資産	17,221,950		
ソフトウェア	17,221,950		
その他	0		
投資その他の資産	5,899,685,909		
投資及び出資金	5,059,782,670		
有価証券	13,838,170		
出資金	5,045,944,500		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	262,843,491		
長期貸付金	19,820,000		
基金	773,649,683		
減債基金	0		
その他	773,649,683		
その他	0		
徴収不能引当金	-216,409,935		
流動資産	4,265,303,964		
現金預金	1,590,844,938		
未収金	169,810,832		
短期貸付金	0		
基金	2,588,963,829		
財政調整基金	2,561,778,829		
減債基金	27,185,000		
棚卸資産	4,471,230		
その他	14,771,200		
徴収不能引当金	-103,558,065		
資産合計	47,114,156,248	純資産合計	32,285,263,723
		負債及び純資産合計	47,114,156,248

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	12,295,110,140		
業務費用	5,079,905,317		
人件費	1,674,577,867		
職員給与費	1,206,975,521		
賞与等引当金繰入額	81,170,229		
退職手当引当金繰入額	185,568,431		
その他	200,863,686		
物件費等	3,162,796,874		
物件費	1,614,562,203		
維持補修費	401,138,956		
減価償却費	1,146,261,385		
その他	834,330		
その他の業務費用	242,530,576		
支払利息	161,219,205		
徴収不能引当金繰入額	17,933,775		
その他	63,377,596		
移転費用	7,215,204,823		
補助金等	2,596,587,875		
社会保障給付	4,586,898,100		
他会計への繰出金	0		
その他	31,718,848		
経常収益	1,346,869,130		
使用料及び手数料	1,078,093,987		
その他	268,775,143		
純経常行政コスト	10,948,241,010		
臨時損失	1,480,208		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	1,480,208		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	832,628		
資産売却益	832,628		
その他	0		
純行政コスト	10,948,888,590		
財源	10,621,198,375		
税収等	7,826,966,694		
国県等補助金	2,794,231,681		
本年度差額	-327,690,215		
固定資産等の変動(内部変動)		205,748,153	-205,748,153
有形固定資産等の増加		918,232,043	-918,232,043
有形固定資産等の減少		-1,321,142,890	1,321,142,890
貸付金・基金等の増加		809,869,000	-809,869,000
貸付金・基金等の減少		-201,210,000	201,210,000
資産評価差額	120,997	120,997	
無償所管換等	-69,195,303	-69,195,303	
その他	4,642,229,033	4,658,873,227	-16,644,194
本年度純資産変動額	4,245,464,512	4,795,547,074	-550,082,562
前年度末純資産残高	28,039,799,211	40,615,355,155	-12,575,555,944
本年度末純資産残高	32,285,263,723	45,410,902,229	-13,125,638,506

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,112,253,201
業務費用支出	3,746,243,191
人件費支出	1,489,079,402
物件費等支出	2,034,171,843
支払利息支出	161,219,205
その他の支出	61,772,741
移転費用支出	7,366,010,010
補助金等支出	2,747,393,062
社会保障給付支出	4,586,898,100
他会計への繰出支出	0
その他の支出	31,718,848
業務収入	11,938,996,527
税込等収入	7,794,281,897
国県等補助金収入	2,775,168,486
使用料及び手数料収入	1,099,958,244
その他の収入	269,587,900
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	826,743,326
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,559,052,876
公共施設等整備費支出	749,183,876
基金積立金支出	428,138,000
投資及び出資金支出	345,731,000
貸付金支出	36,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	222,189,925
国県等補助金収入	9,236,000
基金取崩収入	164,850,000
貸付金元金回収収入	36,360,000
資産売却収入	11,743,925
その他の収入	0
投資活動収支	-1,336,862,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	995,084,193
地方債償還支出	956,692,179
その他の支出	38,392,014
財務活動収入	1,403,000,000
地方債発行収入	1,403,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	407,915,807
本年度資金収支額	-102,203,818
前年度末資金残高	1,538,869,093
本年度末資金残高	1,436,665,275
前年度末歳計外現金残高	151,745,136
本年度歳計外現金増減額	2,434,527
本年度末歳計外現金残高	154,179,663
本年度末現金預金残高	1,590,844,938

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,960,397,187	固定負債	18,855,840,220
有形固定資産	43,918,297,829	地方債等	16,550,091,615
事業用資産	20,966,442,388	長期未払金	0
土地	10,160,481,990	退職手当引当金	1,200,733,353
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	26,260,762,355	その他	1,105,015,252
建物減価償却累計額	-16,929,301,321	流動負債	2,596,137,378
工作物	1,993,461,592	1年内償還予定地方債等	1,805,608,379
工作物減価償却累計額	-520,079,028	未払金	336,052,126
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	221,344,790
航空機	0	預り金	155,479,267
航空機減価償却累計額	0	その他	77,652,816
その他	80,816,176	負債合計	21,451,977,598
その他減価償却累計額	-80,772,823	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,073,448	固定資産等形成分	47,590,441,826
インフラ資産	21,405,539,217	余剰分(不足分)	-18,882,218,399
土地	6,280,714,531	他団体出資等分	0
建物	454,115,686		
建物減価償却累計額	-117,768,004		
工作物	30,838,471,339		
工作物減価償却累計額	-16,298,300,516		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	248,306,182		
物品	4,021,558,631		
物品減価償却累計額	-2,475,242,408		
無形固定資産	20,989,277		
ソフトウェア	20,989,277		
その他	0		
投資その他の資産	1,021,110,082		
投資及び出資金	56,642,670		
有価証券	13,838,170		
出資金	41,443,500		
その他	1,361,000		
長期延滞債権	262,843,491		
長期貸付金	32,314,619		
基金	898,213,856		
減債基金	0		
その他	898,213,856		
その他	0		
徴収不能引当金	-228,904,554		
流動資産	5,199,803,838		
現金預金	1,754,017,494		
未収金	793,987,493		
短期貸付金	0		
基金	2,644,455,807		
財政調整基金	2,617,270,807		
減債基金	27,185,000		
棚卸資産	96,129,908		
その他	14,771,200		
徴収不能引当金	-103,558,065		
繰延資産	0		
資産合計	50,160,201,025	純資産合計	28,708,223,428
		負債及び純資産合計	50,160,201,025

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	18,619,023,030			
業務費用	10,169,176,041			
人件費	4,119,105,350			
職員給与費	3,172,734,471			
賞与等引当金繰入額	221,344,790			
退職手当引当金繰入額	185,568,431			
その他	539,457,658			
物件費等	5,507,722,158			
物件費	3,364,980,060			
維持補修費	494,363,443			
減価償却費	1,647,261,342			
その他	1,117,314			
その他の業務費用	542,348,533			
支払利息	254,031,638			
徴収不能引当金繰入額	21,789,963			
その他	266,526,932			
移転費用	8,449,846,989			
補助金等	1,733,604,512			
社会保障給付	6,655,998,171			
その他	60,244,306			
経常収益	5,385,129,690			
使用料及び手数料	4,681,415,496			
その他	703,714,194			
純経常行政コスト	13,233,893,340			
臨時損失	9,936,484			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	9,936,484			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	12,873,506			
資産売却益	9,261,640			
その他	3,611,866			
他団体分損益				
純行政コスト	13,230,956,317		13,230,956,317	
財源	12,757,015,430		12,757,015,430	
税収等	8,786,575,969		8,786,575,969	
国県等補助金	3,970,439,461		3,970,439,461	
本年度差額	-473,940,887		-473,940,887	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-67,553,304	67,553,304	
有形固定資産等の減少		1,486,290,857	-1,486,290,857	
貸付金・基金等の増加		-1,830,597,726	1,830,597,726	
貸付金・基金等の減少		585,682,689	-585,682,689	
資産評価差額	120,997	-308,929,124	308,929,124	
無償所管換等	-69,422,236	120,997		
他団体出資等分の増加	0	-69,422,236		0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-143,899,254	963,851,831	-1,107,751,086	
その他	85,810,703	4,722,213,957	-4,636,403,255	
本年度純資産変動額	-601,330,678	5,549,211,245	-6,150,541,923	0
前年度末純資産残高	29,309,554,105	42,041,230,581	-12,731,676,476	0
本年度末純資産残高	28,708,223,428	47,590,441,826	-18,882,218,399	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,079,844,019
業務費用支出	8,479,191,843
人件費支出	3,943,957,916
物件費等支出	4,016,413,499
支払利息支出	254,031,638
その他の支出	264,788,790
移転費用支出	8,600,652,176
補助金等支出	1,884,409,699
社会保障給付支出	6,655,998,171
その他の支出	60,244,306
業務収入	18,078,104,887
税込等収入	8,741,462,088
国県等補助金収入	3,850,187,940
使用料及び手数料収入	4,781,927,909
その他の収入	704,526,951
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	998,260,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,890,077,099
公共施設等整備費支出	1,309,449,395
基金積立金支出	539,300,075
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	41,323,629
その他の支出	0
投資活動収入	439,567,494
国県等補助金収入	110,424,326
基金取崩収入	271,142,787
貸付金元金回収収入	37,827,441
資産売却収入	20,172,939
その他の収入	1
投資活動収支	-1,450,509,605
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,482,927,821
地方債等償還支出	1,406,871,823
その他の支出	76,055,998
財務活動収入	1,856,596,900
地方債等発行収入	1,856,596,900
その他の収入	0
財務活動収支	373,669,079
本年度資金収支額	-78,579,658
前年度末資金残高	1,674,400,756
比例連結割合変更に伴う差額	2,717,195
本年度末資金残高	1,598,538,293
前年度末歳計外現金残高	151,745,136
本年度歳計外現金増減額	3,734,065
本年度末歳計外現金残高	155,479,201
本年度末現金預金残高	1,754,017,494